

日本の将来を問う！

神奈川5区 戸塚・泉・瀬谷区



維新の党

衆議院議員 水戸まさしの

KICK OFF 通信

これで良いの？再生可能エネルギー政策

◆買取り拒否の是非

「九電ショック」という言葉をご存知でしょうか。それは昨年9月に、九州電力が増え続ける太陽光発電事業者からの電気の買取りを見合わせる方針を出したというものです。そもそも固定価格買取制度は、各電力会社が再生可能エネルギー(以下、再生エネ)から作られた電気を買取る義務を課しているものでして、九電の方針はその制度の根幹に関わる問題なのでした。

それを受けて政府は本年1月、買取りルールを見直して、電力会社の意向に沿って買取り手続きを決めることが出来るとしました。つまり、再生エネが必要か否かは、電力会社の胸先三寸ということになったのです。

◆原発優遇あらかさま

確かに電力の需給のバランスは不可欠です。需要に応じて供給を調整することが必要なことも理解します。しかし、そのベースとなる供給電力の中に、原発の稼働率を7～8割と高く設定し、電力需要が低いときには原発の発電量を減らさず、再生エネの発電量を抑制することを前提としているのは、どう見ても納得できません。

もちろん不安定な電力である再生エネを、安定的に供給する技術力を高めるべきです。その

ための蓄電池や揚水発電の発展向上は、次世代を担うカギとなりましょう。

◆おかしなエネルギー基本計画

自公政権に復帰してから新たに作られた「エネルギー基本計画」には、明確に原発をベースロード電源と位置付けました。あれだけの原発事故を招き、再生エネの普及促進を謳いながらも、この計画には具体的な数値目標がないのです。現時点の再生エネの普及率はわずか2%程度。優先的に供給に回すべき再生エネが、こうまで軽視されてしまう現状は、まさに本末転倒ではないでしょうか。

ところで最近、政府は2030年代を見据えて、別な形で数値

目標的なものを公表しました。しかし、従来通りの楽観的予測の域を出ず、着実に積み上げていく道筋がほとんど見受けられません。

◆電力自由化マッタなし

来年から家庭への電力小売りも自由化されます。引き続き電力会社と契約する人もいれば、再生エネ会社を選択する人も出てくるはずですが、要はどちらが安く、効率的に電気を供給することが出来るかが求められます。

利用者に負担させる固定価格買取制度は、やがて限界を迎えます。何より再生エネを飛躍的に普及させ、発電コストを引き下げつつ、電力市場での競争力をつけさせること、これが再生エネ普及の要なのです。

水戸まさし profile

昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、
サラリーマン生活を経て、代議士秘書

平成 4年 「税は政治なりとの思いで始めた
税理士試験に合格(平成10年に開業登録)

平成 7年 県議会議員初当選 ～ 平成19年まで連続3期

平成19年 7月、第21回 参議院議員選挙、当選以来
予算委員会、財政金融委員会、
ODA特別委員会にて理事を歴任

平成24年 9月、日本維新の会結成に参画、党選対委員長

平成26年 12月、第47回 衆議院議員選挙、初当選
総務委員会 理事
維新の党 国家政策部会長

<血液型>O型

<趣味>読書、マラソン、水泳、サッカー、映画鑑賞

<好物>牛丼、チョコレート <尊敬する人>西郷隆盛

